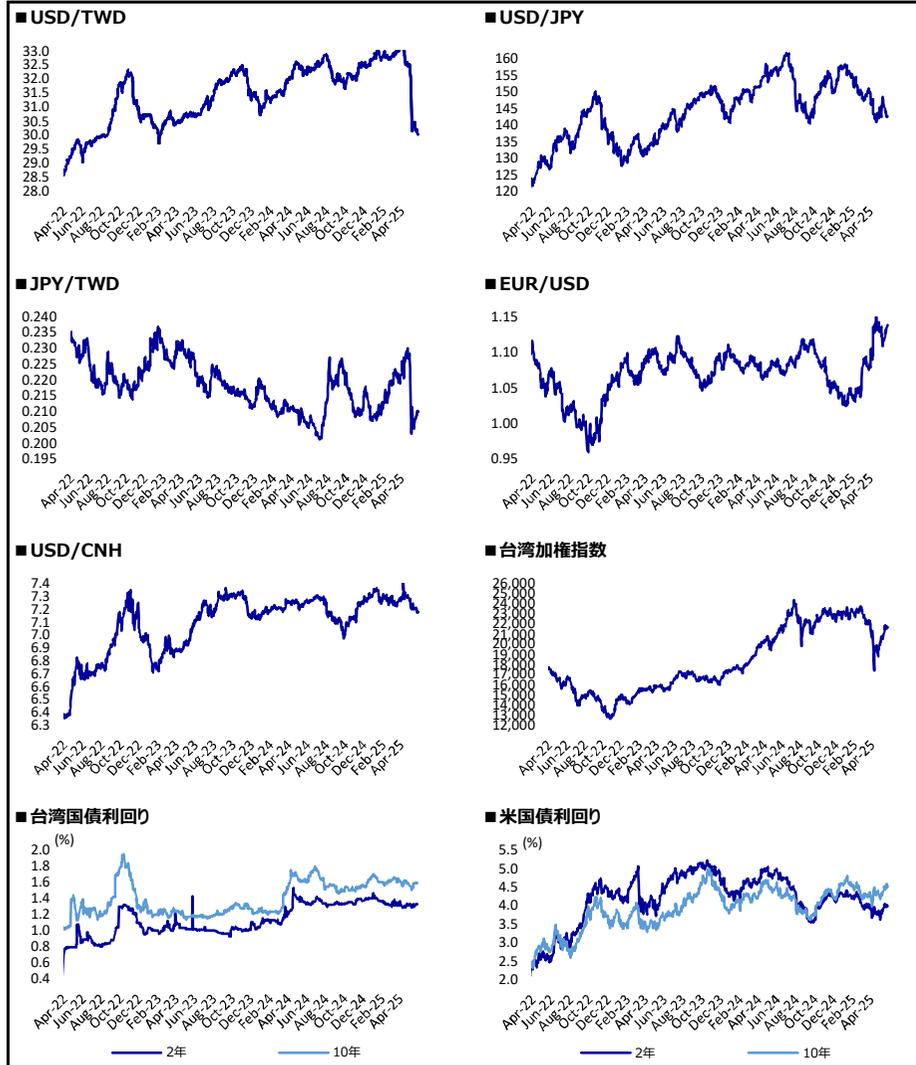


市場動向



先週の市場動向

■USD/TWD
先週のドル/台湾ドルは下落。週初5/19は30.160でオープン後、輸出企業によるドル売りが優勢となり、ドルは一時30.125まで売られたものの、連日買い越しとなった外資の資金流入は一服したため、午後はドル買いが強まった。5/20、輸出企業や外資によるドル売りが先行し、台湾ドルは一時30.155まで上昇。しかし、輸入企業や国内投資家のドル買いが入り、ドルの下値をサポート。5/21は、韓国ウォンなどのアジア通貨が堅調に推移したことで、台湾ドルは一時30.100まで上昇。5/22は、海外市場におけるドル資産離れの動きが加速し、ドル売り優勢の展開で一時30.001まで反落。その後は、台湾当局のポジション調整が入り、ドルの下値をサポート。5/23は、輸出企業による月末のドル売りが強まり、ドルは再び売りが売りを呼ぶ展開となったが、下値では台湾当局の買いが見られ、最終的には前週比0.49%ドル安台湾ドル高の30.023で先週の取引を終了。週間の外国人投資家の株式買い越し額は219億台湾ドル。

■USD/JPY
先週のドル/円は反落。週初5/19は145.51でオープン後、米国債の格下げを受け、広範なドル売りの中、円は144円台後半まで上昇。欧米時間に入り、米債・米株がともに買われたため、ドルの下値をサポート。5/20は、一時145円台半ばまで上昇したものの、非常に弱い20年債入札を受けて、10年日本国債利回りも1.5%台に乗せたことで、ドルは再び144円台前半に低下。全体的にG7での加藤・ベッセント協議を控え、小動きに留まった。5/21は、特段注目の経済指標発表を予定していない中、米減税法案の先行きを懸念したドル売りが重しとなり、143.70付近を挟んだ上値重い推移。5/22は、加藤財務相とベッセント米財務長官の会談で為替相場が市場で決定されるべきだとの見解で一致したとの報道が流れ、ドルは一時144円台前半まで急上昇した後、米財政懸念の高まりを受けたドル売りが再び強まったため、143円を割り込んで下落。その後は、米税制・歳出法案は僅差で下院可決したことや米PMIは予想外の底堅さがドル買い材料となり、144円台前半まで買い戻された。5/23は、世界的に超長期債の不安定感から、リスクオフの円買いが優勢。欧米時間に入り、トランプ大統領がEU向け関税及びスマートフォン関税に言及したことを受け、米株安・ドル安となり、円は142円台半ばまで反落。最終的には前週比2.13%ドル高円安の142.58で先週の取引を終了。

■USD/TWD 予想レンジ：29.700-30.300
今週のドル/台湾ドルはドル売り優勢の展開か。ドル資産離れの懸念に加え、輸出企業のドル売りも予想される中、ドルの上値重い展開はしばらく続くだろう。

■USD/JPY 予想レンジ：140.00-145.00
今週のドル/円は揉み合い推移を見込む。先週末に石破首相とトランプ大統領が電話会談し、トランプ大統領は同日に鉄鋼業での買取案件支持の姿勢を見せ、赤沢経済再生相も6月首脳会談時の合意可能性に言及するなど、日米協議進展の期待感が高まり、更なる円買いも限定的に留まる見込み。

今週の予定

5/26 (MON)	米英市場休場
5/27 (TUE)	米4月耐久財受注、米5月消費者信頼感指数
5/28 (WED)	米FOMC議事録、台湾Q1GDP
5/29 (THU)	米Q1GDP改定値
5/30 (FRI)	台湾市場休場、米4月個人所得・個人支出・デフレーター、5月東京都都部消費者物価指数

(Source) Thomson Reuters, Mizuho Bank

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず、無断で引用、複製することを禁じます。